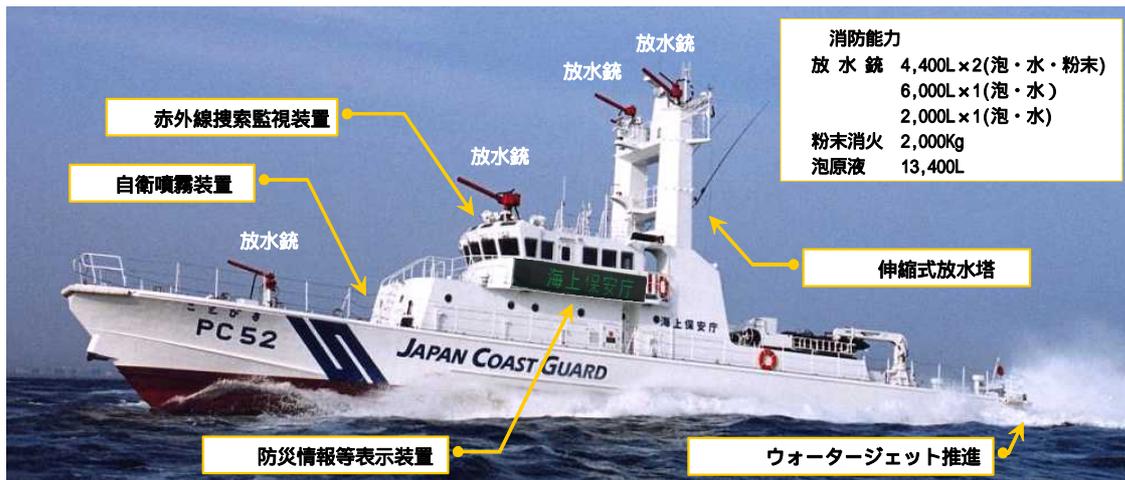


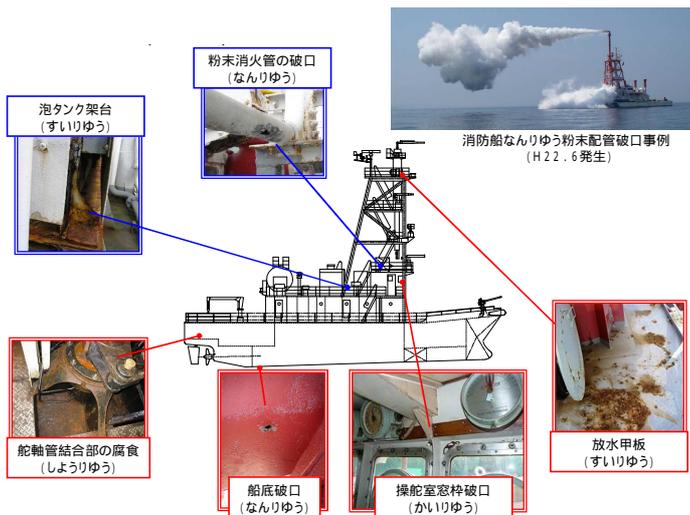
巡視船艇整備事業 評価書

平成23年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	消防型大型巡視艇(PC型)6隻建造	担当課	船舶課	事業主体	国土交通省 海上保安庁
		担当課長名	浅野 富夫		
事業内容	消防型大型巡視船(PC型)6隻の建造及び就役				
配備管区及び主な活動海域	調整中				
整備期間	開始	平成23年度	完了	平成24年度	
総事業費(億円)	約105億円				
運用開始年度	平成24年度				
耐用年数	20年				
本事業に関連する事業	老朽消防船艇の解役				
政策(施策)目標	政策目標:安全で安心できる交通安全の確保、治安・生活安全の確保 施策目標:船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
事業の効果分析					
(1)必要性・緊急性	<p>消防型大型巡視艇(PC型)整備の必要性</p> <p>海上保安庁では、大型タンカーや臨海部のエネルギー関連施設等の海上災害に対応するため、消防船艇を保有しているが、今般の東日本大震災でも、石油精製所において大規模なLPGタンク火災が発生し、陸上からの消火活動が困難な状況のなか、当庁消防船艇を含めた海上からの消火活動によって延焼を食い止め、火災の鎮火に成功した。</p> <p>近年、船舶の大型化が進み、外国船舶の通航量も増加傾向にあり、今後のエネルギー需要の動向によっては、天然ガスや原油等の危険物を積載した大型タンカーの通航量がさらに増加していくことが十分想定される。</p> <p>このため、海上交通がふくそうする海域やタンカーバースや臨海コンビナート等が多数存在している港湾では、大規模な海上災害が発生するリスクが高まっており、今後、発生が予想される大規模震災に備え、民間事業者及び自治体消防との協力体制とともに、当庁の消防体制も整備していく必要がある。</p> <p>大型巡視艇(PC型)整備の緊急性</p> <p>現有の消防船艇は全8隻のいずれも船齢が30年以上で、中には40年を超過した超旧式・老朽船もあり、腐食の進行等により船体全体の強度低下を生じ、通航の安全が著しく低下しており、船体の状況から判断して、海上保安業務の過酷な運用環境下における安全性の確保が著しく困難な状態となっている。</p> <p>また、故障の増加に伴う稼働率の低下や装備品の陳腐化、特に、消防艇にあっては、主機関の部品生産が中止となったことから、すでに故障対応不能であり、今後、故障した場合は、平成24年度に予定されている法定検査にすら合格できない状況であることから、一刻も早く消防船艇の整備を急ぐ必要がある。</p>				
(2)事業の効果	<p>本事業で大型巡視艇(PC型)を整備することにより、期待される業務上の効果は以下のとおり。</p> <p>泡消火能力、海面上17mの高さから放水できる能力により、30万重量トンタンカー火災にも対応が可能となる。</p> <p>自衛噴霧装置により、火災船に可能な限り接近し効率的な消火活動、及び輻射熱から乗組員及び船体を保護することが可能となる。</p> <p>赤外線搜索監視装置により、火災船の高熱部への効果的放水が可能となる。</p> <p>操縦性能の向上により、自船の位置を保持でき、効果的な消火対応が可能となる。</p> <p>高速性能の向上により、火災現場までの到達時間が短縮が可能となる。</p> <p>防災情報等表示装置により、付近通航船舶に対し、昼夜を問わず視覚的に意思伝達が可能となる。</p>				
(3)主たる効果の抽出	<p>整備しようとする大型巡視艇(PC型)は、高機能・高性能化が図られることから、巡視艇としての汎用性が確保されるとともに、操縦性能及び高速性能が向上することから大型タンカー火災等の消火業務効率は飛躍的に向上する。</p>				
事業の総合評価 (第三者(外部有識者)委員会の意見等)	船舶建造等整備事業評価委員会(第三者委員会)の事業採択についての判断 採択する				

【消防型大型巡視艇 (PC型)】



【消防船の老朽化状況】



【消防艇の老朽化状況】

